平成31年度今治市社会福祉協議会事業計画

事業の基本的考え方

共に生きる豊かな地域社会をテーマとする「地域共生社会の実現」に向けた活動へと目指すべき方向性が明確化され、社会福祉協議会活動は今後より一層の地域福祉活動が期待されている。

本年度は、今治市社協第３期地域福祉活動計画の開始年にあたり、住民の身近な地域における共生社会の実現に向け、行政はもとより民生児童委員、福祉団体、住民組織等との連携、協働を進めながら、諸課題に対応する福祉事業を実践していく。

重点目標

1　法人運営事業

(1) 経営環境の変化に対応できる法人体制づくりを行うと共に、経営ガバナンスと財務・組織基盤を強化する発展強化計画策定に取り組む。

(2) 働き方改革に対応した職場環境の整備と将来的な人材育成のために、資格取得支援や研修の充実を図る。

(3) 社会福祉法に基づく組織管理体制、地域における公益的な取り組みの実施に努める。

2　地域福祉事業

(1) 社会変化に伴い、複雑・多様化する地域課題の解決を目指して第３期地域福祉活動計画を策定した。この計画に基づき小地域を意識して誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを地域住民や関係機関と相互に協力しながら進めていく。

(2) 複雑・多様化する相談事業へ対応できるよう各事業間での情報交換を密にし、総合相談の窓口としての対応を充実させる。また、高齢者・障がい者等が地域で安心して生活するために適切なサービスが利用できるよう関係機関との連携を図る。

3　介護福祉事業

(1) 介護保険事業や障害福祉サービス等の実施にあたり、要介護者等の方々ができる限り住み慣れた地域で生活が続けられるように、より質の高い介護サービスを提供し、利用者確保に努める。

(2) 各事業や関係機関との連携を強化し、経営状況を把握し効率的な運営が行えるよう、経営改善と安定した事業運営に努める。

(3) 新たなサービスを視野に入れた生活支援の担い手を養成するとともに、社会資源情報の共有化を図り高齢者ニーズに即した体制づくりを行う。

事業計画

1　法人運営事業

(1)　法人運営

①　法人運営管理

ア 社会福祉法に則した組織管理を行う。

イ 財務や組織基盤強化のための長期的な計画策定に取り組む。

ウ 経営基盤の強化を図るために組織内の連携強化を行う。

②　職員の資質向上と人材育成

ア 役職に応じた研修及び課題別研修などを企画・実施する。

イ 生活支援型訪問サービス職員養成研修などの実施により人材の確保を行う。

ウ 働き方改革に沿った勤務の見直しと働きやすい職場づくりを行う。

③　広報活動

ア ホームページ、情報誌こころ、支部だよりなど、福祉情報の提供に努める。

イ 今治市社会福祉大会を開催し、社協活動の周知を図る。

(2) 今治市指定管理者制度による施設の管理運営

①　今治市福祉センター(愛らんど今治、玉川、宮窪、伯方、上浦、大三島)

(3) その他の受託事業

①　今治市高齢者生きがいづくり事業

②　今治市共同募金委員会事務局

2　地域福祉活動事業の推進

(1) 地域の新たな住民支えあい活動と住民参加の推進

①　小地域福祉ネットワーク事業

ア 身近な地域の中で、住民が相互に連携し、地域から孤立した状態にある人や要支援者への見守り・支援を行う個別援助活動を検討・開発する。

イ 支部や校区、自治会等の身近な地域を範囲に、地域住民が福祉課題や要支援者を発見、共有・発信する場、課題解決に向けて話し合う場をつくる。

ウ 自治会や民生委員、ボランティア、各種団体、社会福祉施設等の連携体制を強化する。

エ 地域の実情に応じ、支部や校区、自治会等が計画的に小地域福祉活動を進捗できるように、基盤づくりについて支援する。

②　ふれあい・いきいきサロン活動支援事業

ア 孤立や閉じこもりを予防し、健康や生きがいの増進、住民相互の交流や仲間づくりを図るふれあい・いきいきサロンを普及・拡充する。

イ 子育てサロンや当事者サロン、多世代が集う地域交流型のサロンなど、新たな住民交流の場を開発・支援する。

③　災害時要援護者の支援体制づくり

ア 自治会や自主防災会などの要望により、継続的に支えあいマップの見直しや避難訓練を行う機会を通じて、近隣で災害時要援護者の把握や支援者を発掘し、支援体制づくりを進める活動を支援する。

イ 災害ボランティアセンターに関する研修会等を行う。

ウ 豪雨災害住民支えあいセンターの運営。

④ 第３期地域福祉活動計画推進事業

ア 第３期地域福祉活動計画の普及・啓発を図り、住民や各種団体、関係機関の参画・協力を得ながら活動を推進していく体制をつくる。

⑤ 老人福祉センター事業　（波方、大西、吉海）

ア 高齢者に対する健康の増進、教養の向上等の事業を推進する。

イ 通所サービス等に取り組み、交流の場づくりを行う。

(2) 在宅介護者の支援と交流の推進

① 介護者のつどい　（広域・小地域）

ア 介護に関する制度・福祉用具・介護方法や相談を通じて日常介護の軽減を図る。また、新たな参加者が集えるような小地域ごとの交流を行う。

② 認知症高齢者家族への支援

ア 認知症高齢者の介護者に対する研修会を開催し、望ましい接し方や介護の方法を知るとともに、介護者の不安とストレス軽減を図る。

(3) ボランティア活動の育成及び福祉教育の実施

① ボランティアセンターの運営

ア ボランティアの後継者問題への取り組みとして、ボランティアスクール等各種講座を開催し、若年層の開発並びに市民ボランティアの育成に努める。

イ ボランティア活動希望者やボランティアを必要とする市民の相談に応じ、コーディネートを行う。

ウ ボランティアに関する情報の提供、新規サークルの立ち上げ等の支援を行うとともに、ボランティア同士のネットワークづくりを行う。

エ 介護支援ボランティア事業で、地域のシニアボランティアの育成と社会参加の拡大を図る。

② 担い手養成講座

ア 日常の生活課題のサポートや集いの場が多様化するよう、身近な地域で各種講座を開催し担い手やボランティアを養成する。

③ 福祉教育推進事業

ア 小中高等学校や企業との連携により、地域の実情に応じた福祉教育を実践し地域住民の福祉意識の醸成を図る。

イ 福祉教育研修により、福祉教育の実施体制の整備・強化を行う。

３　福祉相談機能の充実強化

(1) 福祉相談事業及び各種関係機関との連携による問題解決

① 心配ごと相談所

ア 市民のあらゆる心配ごとに対応し、社会資源の効果的活用を図り適切な助言や援助を行う。

イ 各支部への巡回相談を実施し、法律相談にも随時対応する。

② 福祉サービス利用援助事業

ア 自分の判断に不安を感じている方に対し、福祉サービスの利用に関する情報や相談、手続きを支援する。

イ 日常的な金銭管理、印鑑や通帳、証書など大切な書類などの預かりを行い、利用者が安心して地域で生活できるよう関係機関と連携しながら援助する。

③ 法人後見事業

ア 判断能力が不十分な認知症高齢者や障がい者の方に関する相談に応じ、手続きを支援する。

イ 後見人等受任にあたっては生活全般にわたる支援を行い、権利擁護を図る。

ウ 成年後見制度を広く知っていただくために、広報及び講演等により啓発の実施。

エ 権利擁護センター機能の拡充を図る。

④ 障がい者生活支援センター

ア 障がいに関わる生活上の問題の相談に応じ、改善に向けた支援を行う。
また、今治市と連携し相談支援事業の体制を強化する。

イ 福祉サービスの利用手続きの代行や事業所とのサービスの調整を行う。

ウ 社会参加の意欲を高めるための講座やサロンを開設する。

⑤ 手話通訳者等派遣事業

ア 聴覚障がい及び音声又は言語機能障がい者の社会生活を支援するため手話通訳者を派遣する。

イ 奉仕員養成講座を開催し、活用機会の拡充とスタッフの充実を目指す。

⑥ 在宅介護支援センター（愛らんど今治）

ア 在宅の独居高齢者や高齢者世帯若しくは要援護となる恐れのある在宅の高齢者又はその家族の方に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じる。

イ 介護等のニーズに対応する各種の保健福祉サービスの説明と利用のためのコーディネートを行う。

ウ 福祉電話及び訪問による安否確認を行い状況の把握に努める。

エ 「家族介護教室」を実施し、家族介護者の負担軽減に努める。

⑦ 生活福祉資金

ア 低所得者世帯の生活の安定を図るため民生児童委員協議会その他関係機関との連絡を密にし、有効活用を図る。

⑧ 基幹相談支援センター

ア 障がい者・家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うとともに、福祉サービスの利用や社会資源の活用の支援や専門機関の紹介を行う。

イ 障がいの種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施

を行うとともに、地域の相談支援体制強化を図る。

ウ 権利擁護・虐待防止のための取組をする。

エ 地域移行・地域定着・地域生活支援を図る。

オ 今治市地域自立支援協議会の運営をする。

⑨ 生活困窮者自立支援事業

ア 経済的な問題のみならず、精神的な問題、家庭の問題などを抱える生活困窮者の自立支援を促進するために、複合的な課題に対して個別的・包括的・継続的に相談・支援を行う。

イ 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援を行う。

4 介護福祉事業の推進

(1) 利用者や家族の希望を叶える、介護支援計画の作成と利用支援

① 居宅介護支援（ケアマネ）事業 （今治・伯方）

ア 利用者の自立の支援及び生活の質の向上を図るため、サービスの利用が円滑に行えるよう支援を行うとともに、介護支援計画の質の向上を図る。

イ 入院時における医療機関との連携促進及び退院・退所後の在宅生活への移行に向けた医療機関や介護保険施設などとの連携を促進する。

ウ 今治市地域包括支援センターと連携して介護予防・生活支援サービス事業の実施に協力する。

(2) 質の高い、笑顔とおもいやりを持ったサービスの提供

① 訪問介護（ホームヘルプ）事業 （玉川・大島）

ア ホームヘルパーの資質向上の研修等に取り組み、笑顔と思いやりのある、質の高いサービスを提供することで、信頼され選ばれる事業所を目指す。

イ 高齢者の自立支援や要介護状態の重度化防止等に向けたサービスの提供に努める。

ウ 障がい福祉サービスのニーズの増加に対応し、障害者支援センター等との連携を強化し、利用者が自立した生活が継続できるよう介護の支援の提供を行う。

② 訪問入浴介護事業 （今治）

ア 要介護高齢者、重度障がいのある方に、訪問入浴介護サービスの提供を通じて、快適な在宅生活を支援するとともに、介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図る。

イ 介護職員の資質向上の研修等に取り組むとともに、地域のイベントに積極的に参加し、入浴介護の理解促進を図り、笑顔と思いやりのある、質の高いサービスを提供する。

③ 通所介護（デイサービス）事業

（今治、朝倉、波方、菊間、宮窪、伯方、上浦、大三島、関前）

ア 認知症ケアや中重度要介護者へのサービスを向上するため、介護職員の研修を強化し、利用者及び介護者の満足度向上を図る。

イ 地域福祉事業と連携を強化し、高齢者サロンや介護教室等の参加を通じて、地

域に役立つ社会資源として貢献する。

④ 認知症対応型老人共同生活介護（グループホーム）事業　（大三島）

ア 認知症ケアに関する情報提供や講習等を通じて、安心安全な地域づくりに貢献する。

イ 隣接の小規模多機能ゆいの村やデイサービスと連携を図り、地域住民と協力してイベントを実施するなど地域とのふれあいを大切にした運営を行う。

⑤ 小規模多機能型居宅介護事業　（大三島）

ア 「通い」「訪問」「宿泊」の介護サービスを柔軟に組み合わせたサービスを提供することにより、住み慣れた地域での安心した生活を支援する。

イ 認知症ケアのさらなる向上を図るため、職員の研修に取り組む。

ウ 地域住民と協力して行事を実施するなど、地域に理解を深め信頼関係を築き、地域に根付いた施設運営を行う。

⑥ 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売事業　（今治）

ア 福祉用具の相談と利用支援を行い、住み慣れた自宅での安全で快適な生活の向上に貢献する。

イ 安全で安心した生活のための住宅改修について、相談支援を行う。

ウ センターまつりや高齢者サロン等の地域イベントに積極的に参加し、福祉用具の紹介や介護についての悩み解決の支援を行う。

⑦ 高齢者生活支援ハウス運営事業　（関前高齢者生活福祉センター）

ア 高齢等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供する。

イ 利用者に対する各種相談及び助言を行うともに、地域住民との交流の機会を提供する。

⑧ 地域包括支援センター（玉川・大西・伯方）

ア 要支援者及び事業対象者を対象に、介護予防サービス計画等の作成・サービス利用の評価等を行う。

イ 個々の高齢者がどのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援を行う。

ウ 高齢者の人権や財産を守る日常生活自立支援や成年後見制度などの権利擁護を目的とする制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスや機関につなぎ、高齢者の虐待の防止や権利擁護を図る。

エ 地域包括支援ネットワークを活用し、地域のさまざまな関係機関と連携・協働することで、保健・医療・福祉、その他生活支援サービスなどの地域資源を活用しながら、施設・在宅での生活を支援する。

⑨ 生活支援体制整備事業

ア 地域の高齢者の日常生活ニーズ調査及び地域資源の状況を把握する。

イ 必要な社会資源の開発、関係者のネットワーク化を図り、また地域の支援ニーズとサービスのコーディネートにより、地域の支えあい体制づくりを行う。

資金収支予算書

（単位：千円）

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入	13,471	13,368	103
		寄附金収入	4,470	4,290	180
		経常経費補助金収入	139,734	143,370	△3,636
		受託金収入	270,762	269,048	1,714
		事業収入	17,794	19,140	△1,346
		負担金収入	97,046	100,352	△3,306
		介護保険事業収入	1,370,181	1,411,843	△41,662
		障害福祉サービス等事業収入	65,546	71,169	△5,623
		利用料収入	3,108	2,876	232
		受取利息配当金収入	623	1,130	△507
		その他の収入	4,411	2,083	2,328
		事業活動収入計(1)	1,987,146	2,038,669	△51,523
	支出	人件費支出	1,432,809	1,450,207	△17,398
		事業費支出	341,925	373,770	△31,845
		事務費支出	118,600	125,093	△6,493
		助成金支出	6,554	5,307	1,247
		負担金支出	99,090	102,413	△3,323
		売上原価支出	10,368	10,464	△96
		その他の支出	123	0	123
		法人税、住民税及び事業税支出	207	26	181
		流動資産評価損等による資金減少額	0	10	△10
		事業活動支出計(2)	2,009,676	2,067,290	△57,614
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△22,530	△28,621	6,091
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	9,619	31,874	△22,255
		施設整備等支出計(5)	9,619	31,874	△22,255
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△9,619	△31,874	22,255
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	40,040	91,519	△51,479
		事業区分間繰入金収入	8,309	2,000	6,309
		拠点区分間繰入金収入	50,782	60,554	△9,772
		サービス区分間繰入金収入	54,347	109,114	△54,767
		その他の活動収入計(7)	153,478	263,187	△109,709
	支出	積立資産支出	42,190	48,321	△6,131
		事業区分間繰入金支出	8,309	2,000	6,309
		拠点区分間繰入金支出	50,782	60,554	△9,772
		サービス区分間繰入金支出	54,347	109,114	△54,767
		その他の活動支出計(8)	155,628	219,989	△64,361
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,150	43,198	△45,348
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△34,299	△17,297	△17,002

前期末支払資金残高(12)	958,515	969,169	△10,654
当期末支払資金残高(11)+(12)	924,216	951,872	△27,656

資金収支予算内訳表

（単位：千円）

勘定科目			合計	法人全体		
				社会福祉事業	公益事業	収益事業
事業活動による収支	収入	会費収入	13,471	13,471	0	0
		寄附金収入	4,470	4,470	0	0
		経常経費補助金収入	139,734	139,734	0	0
		受託金収入	270,762	198,662	72,100	0
		事業収入	17,794	1,671	2,659	13,464
		負担金収入	97,046	74,521	22,525	0
		介護保険事業収入	1,370,181	1,300,993	0	69,188
		障害福祉サービス等事業収入	65,546	65,546	0	0
		利用料収入	3,108	3,108	0	0
		受取利息配当金収入	623	621	1	1
		その他の収入	4,411	3,737	624	50
		事業活動収入計(1)	1,987,146	1,806,534	97,909	82,703
	支出	人件費支出	1,432,809	1,396,537	10,065	26,207
		事業費支出	341,925	219,052	84,534	38,339
		事務費支出	118,600	104,440	9,619	4,541
		助成金支出	6,554	6,554	0	0
		負担金支出	99,090	98,911	0	179
		売上原価支出	10,368	0	0	10,368
		その他の支出	123	123	0	0
		法人税、住民税及び事業税支出	207	0	0	207
		事業活動支出計(2)	2,009,676	1,825,617	104,218	79,841
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△22,530	△19,083	△6,309	2,862
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	9,619	9,446	0	173
		施設整備等支出計(5)	9,619	9,446	0	173
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△9,619	△9,446	0	△173
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	40,040	40,040	0	0
		事業区分間繰入金収入	8,309	2,000	6,309	0
		拠点区分間繰入金収入	50,782	50,782	0	0
		サービス区分間繰入金収入	54,347	54,347	0	0
		その他の活動収入計(7)	153,478	147,169	6,309	0
	支出	積立資産支出	42,190	42,058	0	132
		事業区分間繰入金支出	8,309	6,309	0	2,000
		拠点区分間繰入金支出	50,782	50,782	0	0
		サービス区分間繰入金支出	54,347	54,347	0	0
		その他の活動支出計(8)	155,628	153,496	0	2,132
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,150	△6,327	6,309	△2,132
予備費支出(10)			0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△34,299	△34,856	0	557

前期末支払資金残高(12)	958,515	938,515	0	20,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	924,216	903,659	0	20,557